

ふるさと定住促進検討分科会の重要課題について(事務局案)

コミュニティ活動の推進

コミュニティ活動を充実、促進させることで、住民相互の交流を図ったり、地域毎で行政や企業などと協働することで、個性的・積極的なまちづくり事業を展開させることができる。コミュニティ活動は、地域への愛着はもちろん、地域活性化にも多大な影響を与えることができる。

【対策の例】

- ・協働自治の推進(まちづくり協議会など)
- ・自治会、ボランティアなど、あらゆる市民活動団体への活動支援など

- ・多様な問題・課題の解決につながる。
- ・地域(コミュニティ)が起業し、地域内の活性化を図りながら個性的なまちづくりを進める動きも出てきている。
- ・自治の自立
- ・一方、機運の高まりがないのでは。

学習機会の提供<郷土愛の醸成>

ふるさとに関する学習機会を提供することで地域の誇りを認識することができ地域への愛着を高める。

【対策の例】

- ・小中高校での郷土学習の実施
- ・生涯学習での郷土史、地域の誇り
- ・地元産業の学習 など

- ・小さいときから郷土を知ることにより愛着心が持てるのでは？
- ・大人も学び、子供たちに伝えることも大切では
- ・ソフト面での期待。
- ・理解や興味を得られる内容、講師・語り部が必要

雇用促進<地域活性化>

流出問題の大きな要因の一つである仕事(職場がない)の問題について、地域の強みである農業を生かし、「生産→加工→販売→消費」のような地域内での物資の循環能力を高めることにより地域活性化を図る。

【対策の例】

- ・農作物の生産力を生かし、食品加工業社の誘致やNPO・市民活動団体の支援
- ・販路の拡大と市民参加の推進(ファーマーズマーケット)
- ・海津市グリーン・ツーリズム協議会による交流人口の増加
- ・地産池消、地域ブランドの開発 など

- ・地域が活性化していることは、市民の元気につながる。
- ・市内に食品加工業社がないことから企業誘致し(もしくはNPO・市民活動の活動で)雇用拡大を目指す。
- ・物資やお金が市内を中心にうまく循環することによって、市民生活の安定が見込め希望のもてるまちとなるのでは。
- ・基本的には農業を中心とした市内活性化対策なので“失敗”して「赤字・転落」というリスクを負わなくてもよいのでは。

移住定住促進(住宅支援含む)

生活の基本となる「住」について支援をするべき。結婚や親元を離れての自立に伴い、市内には官民とも十分な住宅供給がされていない。また、抑止のみでなく、新たな受け入れや帰郷者を受け入れる体制(Uターン・Iターン・Jターン支援)づくりも必要では。

【対策の例】

- ・住宅の取得にともなう支援
- ・賃貸住宅(民間、市営、県営住宅)の借り上げに伴う支援
- ・空き家紹介制度

高山市:19世帯44人ただし、空き家紹介でない支援でもカウント(就農支援等)、恵那市:2件

- ・起業支援等
- ・定住促進条例

⇒市民の問題意識共有、補助金・助成金の交付(例:就職、結婚、出生、住宅賃借、住宅取得、起業)、税の軽減(例:住宅取得に係る固定資産税)

- ・補助金を出すことに関して市民の理解を得られるか?(ハードルを上げれば可能?子供3人以上いることが条件など。)
- ・賃貸住宅の入居者は一時的な人口増としかならないのではないか?
- ・特定の者に利害関係(現住民→もらえない。新住民→もらえる。)(アパート経営者は個人経営が多い)
- ・財政上の問題。有効性、採算性は…費用対効果
- ・Iターン、Jターン対策としての空き家紹介は、中古住宅のみの販売・賃貸では魅力がないのでは?畑とセットにすることも一案だが土地の問題は?
- ・「来ていただく」「お帰りなさい」というスタンスは必要である。

情報共有(得やすい仕組み)

海津市で生活していくうえで市の施策・事業、便利な情報、飲食店、塾、会社、学校など、官民間問わず様々な情報を得る(交換する)場所があれば、住みよいまちになるのではないか。また、住民同士の交流機会も増えることでまちに愛着がもたれるのではないか。

【対策の例】

- ・市報・HPでは情報が行き届かない → メールマガジンの発行
- ・市民の交流拠点をつくり情報を提供
 - 福祉会館、公民館等を活用した交流スペース(喫茶店など)
 - SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス) ※社会的ネットワークをインターネット上で構築

- ・市民活動として運営することも
- ・地域コミュニティの充実により補完できるのでは。
- ・情報は自ら集めるのが基本では?

子育て支援(学童保育・児童センターなど)

若年層が暮らしやすいまちの1つに「子育て」環境の問題がある。海津市での子育ては安心と思われる対策が必要ではないか。

【対策の例】

- ・NPOの活用(民営、委託事業)
- ・地域のまちづくり事業として子育てサービスを実施
 - 集会施設で学童保育、子育て相談など
- ・子供手当の上乗せ

- ・ハコモノは厳しい、不要では?
- ・行政サービスの限界(すべてのニーズに対応できない)
- ・地域で子供を育てるといふ発想も必要では。



コミュニティ活動の中で対応できないか?

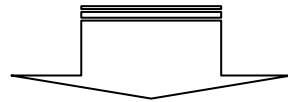
交通網の整備、不備を補う支援

学生や高齢者にとっては、公共交通は重要。可能な資源を活用し、知恵を出し合う必要がある。

【対策の例】

- ・コミュニティバスの広域化（他市町との連携）
- ・バス路線の検討
- ・養老鉄道の存続、駅の賑わい

・運行数を増やすだけではお金がかかるだけ。市民がコスト面も含め納得できる方法を。
・路線数、時間帯が充実すれば利用が増えるか？渋滞がない地域に鉄道やバスがあっても利用されにくいのが現実では。学生、高齢者などの交通弱者に絞った路線を検討したほうがよいのではないか？



こうしたことから、ふるさと定住促進検討分科会での重要課題は

- ① **コミュニティ活動を中心とした“まちづくりビジョン”の策定**
- ② **地域への愛着、郷土愛を育てる、こころの教育**
- ③ **農業を軸とした地域内循環の促進**

上記3点を検討事項の候補としてはいかがでしょうか。